

Title	地方主義による地方産業の編成問題(或る覚書)
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.1 (1946. 7) ,p.107- 117
JaLC DOI	10.14991/001.19460700-0107
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460700-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(4) \Rightarrow $(2a+a)(2-a)\delta=(a-r+ar)E$ (14)

(13) (14) カラ $\beta(2+r)(2a+r)(2-a)=(a+r)\{(1-a)r-7a^2+8a\}$

及 $\beta^2+r(2a+r)(2-a)=(a+r)(a-r+ar)$ (15)

(15) カラ $(1-a)r-4a^2+8a=a-r+ar$

$\therefore r=-2a+1+\frac{2}{a}$

(12) = 代入シテ $r=2$ $a=\frac{-1\pm\sqrt{17}}{4}=0.78$

$\beta=-\frac{5a-2}{6(a-2)}=0.26$

(8) = 代入スレバ $a\beta < 1$

従つて、各期間の消費が、前期の所得及び當該期間の所得から賄はれ、且つ、其の率が等しく、同様に各期間の所得が、前期の所得及び當該期間の所得から生じ、其の率が等しい場合には、貨幣的均衡は減衰振動となる。斯くの如く、サムエルソンの前提とティンベルゲンの前提との間には、重大な相違が存するのであり、國民經濟の型が何れの型に屬するかを見定めて後、具體策を決定しなければ、貨幣政策上、重大な誤謬を犯す虞があるであらう。

地方主義による地方産業の編成問題(或る覺書)

奥井復太郎

敗戦後日本國土計畫は新しい相貌を以つて再登場して來た。それは戦前既に唱えられてゐた構想への復歸とも云へる。併し新國土計畫の當面課題は今日となつ

ては先づ國土復興産業振興民力涵養といふ緊急問題に重點があらう。而して此の課題を解決する方向は所謂地方主義地方主義のそれである。國土計畫それ自體が過大なる機能空間的集中に對する批判として發足した一面を持つ故に。地方主義とは國民生活及び其の活動を區劃せ

地方主義による地方産業の編成問題(或る覺書)

られた地區内に定着してゐるまゝの型に於いて地元的に實現完了せしめんとするものである。従つて如何にしたならば是等地區の定住者を流動化せしめないで原則的に土地に定着せしめ得るか、先づ問題となる。

從來から國土計畫的提案として人口の分散配置を云ふ。併し人口はそれだけで分散し配置する事の出来るものでない。其の爲めには二様の面に於ける生活機會の完備を必要條件とする。二様の面の生活機會とは所得生活(勤勞生活)と消費生活(假りに文化生活と云ふ)に就いての機會である。故に人には資本(生産活

動）と富（文化施設）との分散配置がなければその分散配置は不可能である。

斯くの如き意味に於いての人口の地方的定置は過去の巨大都市の累積した弊害に對する批判から生れた提唱であると共に殊に現在に於いては極度の戦災を蒙つた大都市への人口流動は國民生活の浮動化を伴ひ最も不健全且つ危険なるものと思はざるを得ない現状故、大都市そのもの、復興促進の觀點から云つても地方人口を出来るだけ地元定置せしめる必要がある。地元定置せしめるといふ事は即ち先づ第一に勞働力の地方的實現を計らねばならぬ。地方産業の編成が問題になるのは此の理に基くのであるが他方、大都市の壊滅軍隊の解體によつて今日地方人には近時類を見ざる程増加膨張してゐる。即ち多少乍ら緣故的な開墾者、工場等よりの歸農者及び軍關係の復員者。地方農村は是

等若き男女を迎へて久しぶりに賑やかな景観を呈してゐる。更に戦時計畫によつて實行された疎開工場を中心とする一團の人々。地方主義とは是等の人口を再び大都市指向の流動的過程に登せないで地元止めて其の勞働力の實現を計らうといふ趣旨である。此の趣旨の強調せらるゝ所以は戦後國力恢復の緊急方策は當然復興の迅速化と消耗浪費の回避とを條件とするが故である。而して問題の重點は恐らくかゝる地方化—之れはあらゆる活動及び生活の經濟・社會的生存圏域の縮小化を意味するが—此の縮小化に就いて其の經濟合理性を慎重に検討する事である。

二

故に國土計畫なるものが日本の如き狭少の國土に果して必要なりや否やも問題として登場するであらう。

米國又は蘇聯の如き廣大なる國土ならば兎に角殊に戦により日清戦役以前に其の範圍を狭少化された日本に分散的地方主義の構想による國土計畫が必要なりや否や、之れは一應問題となし得る。他方既に日本内地に産業的文化的に恵まれぬ所謂問題地區の存在した事も否認出来ない。何によらず中央大都市に關係せしめなければ解決出来なかつた生活活動の諸系列が非常に多くはなかつたか。其の結果さうした地方は經濟的にも社會的文化的にも極めて貧弱低位であり不安定な構造に悩むところ多くはなかつたか。

元來中央と地方との關係は、中央支配の絶對的な場合に地方は所謂植民地型となる。即ち本國中央の絶對的支配が經濟・政治・文化のあらゆる面に浸透し其の地方は極端な場合には中央の要求する單一産業（プランテーション）に依存する事となる。棉花栽培の米國

南部砂糖の布哇等それである。然るに兩者とも今日は既に其の域を脱してより高度化して來てゐる。即ち相當の程度まで所謂地方化が行はれつゝある。従つて以前のように中央支配が絶對的依存でなく地方的自律があるに於いては中央支配が絶對的依存でなく地方的自律があるに於いては地方文化が極めて低劣であるといふ故を以つて地方化を妨げる事情は皆無といつてよからう。殊に戦時に行はれた分散疎開は從來其の地方に缺けてゐた諸機能及び生活を地方に分撤したと同時に歸農者復員者も新しい技能や心理を以つて戻つて來た。此の點で上述の意味に於ける地方化の根本的因子は整つてゐるといへる。

然らば茲に云ふ地方とは地區として如何なる規模

ものを指すか。結論を概略的に云へば行政的に主張されてゐる道州制の如きを示さるゝ地方と云つて差支ない。米國に於けるリージョンは國內開發の初期に決定された州境界と其の後の社會・經濟的發展に基く都邑並びに人口分布の經濟・社會地理的情況との不適合を是正する一措置でもある。我國に於いても從來の地理地區又は行政地區に於いて今日の段階にありては地區所屬に修正を要すべきもの少くあるまい。信越地區を關東地區に加へ、北陸地區を東海地區に加ふる等の修正は地方主義的措置に於いて必要となるかも知れぬ。併し地區の規模は大體に於いて北海道、東北、關東信越、東海北陸、近畿、中國、四國、九州等の從來からの區分を一應そのまま採る事を承認しておき度い。

扱、以上の方針に従つて地方的産業編成の問題を考察するに當り、先づ地方産業の種類及び性格について検討して見る必要がある。

地方産業の種類に就いて云へば(イ)地方的特殊の重要産業を第一に擧げる事が出来る。之れは大分類として云へば農業・礦業・水産業或ひは工業となるが更に中分類として云へば全國でも有數な穀農地方とか林礦業地方とか或ひは機業地方といふ風に分れる。要するに地方の産業的活動の首位にあり多少共に其の地方の性格が之れによつて決定せられる主軸的種類のものである。(ロ)次に擧げらるべきは所謂郷土産業とも稱すべきもので其の性格は必ずしも當該地方の全域に亘つて普ねく行はれるものでなく寧ろ其の地方内の一定小地區に古

くから存在する一種の傳統的産業である。此の種のものは其の傳統的保守性の爲めに近代工業化の進展に逢つて或るものは滅び去つて了つたものも少くないが地方産業の編成上殊に後段述ぶる様な地方地區内の特殊産業の立地分布に關しては—近代的形式に於いて復活振興せしめ得べきもの無しとせぬ。(ハ)最後に擧げらるものは新産業の地方設置とも云ふべきもので、主に工業部門に於いて地方に進出せる工業である。此の種のもものは其の發展の前段階に於いては地方的規模又は性格に於いて其の地方に存在してゐたものであつたがインダストリアリズムの興隆と共に中央的集中體制の裡に壊滅せられるの悲運に逢つた。併し過大集中の弊工業活動の地方分散の要請と共に地方に其の復歸又は進出を見るに到つたもので「地方化」の課題に於いて最も中心的な存在である。

地方主義による地方産業の編成問題（或る覺書）

、以上三種類の産業は其の性格が異なる故を以つて地方的編成問題に於いて一應検討して置かねばならぬ。而して地方産業編成の方向を原則的に立言するならば前記の主軸的産業を中心として第三の新産業活動に現代化の發展性を求め、更に補足的修飾的に第二の郷土産業の振興を加味すべきものであらう。蓋し人口の地方的定置に當つては生活々動の單一を去り複雑多角化を狙ふ必要がある。従つて各種各様の勞働機會を提供せねばならぬし其の爲めには地方産業の多彩的综合的構造が當然必要となつて来る。同時に此の事は其の前提として地方の經濟・社會・文化的綜合構造を必要とする。例へば文化的工業活動はその地方の關する限り地方人口の文化的向上を俟つて興るであらうし、これに伴つて伸張する文化活動文化施設は、産業部門と別個に地元人に生活及び勞働機會を提供する。従つ

地方主義による地方産業の編成問題（或る覺書）
て産業部門に於ける綜合的構造と共に一段と廣範圍な
綜合生活體系に就いて考へられねばならぬ理である。

四

次に問題の視角を少しく變へて別の方面から觀察し
てみよう。地方主義の主張の内にはこれを以つて郷土
的郷黨的なものとして排他的性格を無しとせぬ。これ
によれば單に勞働力を地元^{地元}に仰ぐのみならず經營も地
元關係者、資本も地元資本^{地元資本}でなければならず、凡そ外
來的のものは極端に云へば悉く排斥せられる。茲に云
ふ地方化はさうした偏狹な性格のものでない。勿論地
方主義的心理の及ぼす効果に就いて無視するは失當で
ある。併しその効果の大なるを狙つて經營條件勞働條
件等を故意に劣悪にする事は嚴重に戒められねばなら
ぬ。即ち郷土心愛郷心等に籍にして勞働雇傭經營内容

此の觀點からの検討が必要で之れ戦時中に於いても工
場分散論に於いて經營適性規模論が繰返し論ぜられた
所以である。而して又、其の適性規模論が可成規模決
定に就いて難問題である事も事實である。同時に所謂
工業の過度集中が經營計算及び其れ以外の方面に於い
て多失費的であり弊害的である事も周知なる事實であ
る。「適度の開發に對する一般的實踐は新しい工場村
落を工場所在に建設することにある。之れは郊外的又
は孤立的開發と管理とを許すもので、大都市の混雑や
非社會的勢力からの開放、高率の都市租税公課、政治
上の取締から逃れる事、而して他面には勞働者又は雇
主による家庭菜園又は正規農業經營に勞しむこと」等
が米國の場合に於いても「地方化」の動機又は利點と
して擧げられてゐる。

唯、以上の如く地方化した經營がそれが中央資本及

地方主義による地方産業の編成問題 或る覺書

1111 (1111)
等が劣悪であつてはならぬ。地方的ではあつても、凡
べて全國的な機會均等條件均等等の原則の上に立たね
ばならぬ。前に此の問題は經濟合理主義の原則に立つ
て検討されねばならぬと云つたのは此の點に含みを持
つのである。

故に地方的産業經營の各個に就いて云へばその經營
組織は所謂經營適性^{オペレシヤブル}のものでなければならぬ。此の
適性は經營の空間的關係に無關係に定められるもので
あつて空間的關係（立地）によつて經營が受ける利益
は適性經營による一般的利益に附加的な性質のもので
ある。つまり生産原價に於いて標準的な水準に達した
ものに更に附加せらる可き立地的有利性とはその立地
によつて生ずる原價の引下げに外ならぬ。それは飽く
までも經濟的合理的關心の對象である。

故に地方的産業經營の振興、殊に所謂地方分散には
び經營の地方進出であつても所謂地方搾取を行はし
めぬ様にするには、經營利益の地元放出といふ條件が
必要になつて来る。即ち地元購買力の豊充が伴はねば、
地方に於ける經營から得られた利益は擧げて中央に吸
收せられ、地方は前述した様に、植民地化の窺境に置
かれる事になる。工場分散又は地方町村の工場誘致が
生んだ悲觀的幻想の基には此の關係を無視したに生じ
た場合が少くない。經營利益の地元放出とは取りも直
ほさず地元の文化的向上に外ならぬ。

五

次に地方産業の經營單位の問題から産業構成に於け
る系列の問題に移る必要がある。既述せる地方産業の
各種類に於いて全産業の綜合的系列を考へてみる必要
がある。之れは單に農業又は工業の單一的存在から複

合的な編成化を計る上に於いて重要な點で、前述の主軸的産業が殊に其の原始的な性格、原材料生産的性格を持つてゐる場合、あらゆる方面からこれを補ふ必要がある。即ち加工精製の産業への結びつきがあり、併せて機械器具製造工業、更に精密工業化學工業等へ連絡せしめ得る。同時に生活必需品快速品等を生産する諸工業のこれに對して持つ意義も決して看過出来ないし、地方文化の程度に應じた文化的工業の系列も無視出来ない。要するに是等の系列的構成は地元の生活要求を充すと同時に多様多種の労働需要も喚起して地方生活の複雑化の裡に其の安定恒久性を確保する事となる。

尚ほ此の外に系列的問題として指摘せらるゝものゝ内には經營・企業系列、資本・金融系列、更に技術的系列の問題も重要課題として取上げられねばならぬ。恐らく地方産業編成の問題中、經濟的觀點からすれば、

此の項目に屬する問題が最も重要な部分に屬するであらうが、こゝでは「覺書」として唯々問題點を指摘しておくに止める。

當地系列とも云ふ可きものは地方主義による地方計畫に於いては（國土計畫の含みに於いて）主要である。これは當該地方に於ける各種産業及び經營の具體的分布配置の問題で、之れこそ地方計畫の中心課題と云へる。同時に之れは地方都市又は町村の序列配置の問題となつて來るが、これも問題所在を指し示すに止める。

六

地方産業の綜合的構成は大體次の如き關係に立つ。
（一）當該生産經營に於いて直接必要な資材、原料、サアピス等を補給するもの、例へば農業に於ける。

肥料、農耕及び加工機械器具等。

（二）經營關係者の生活需要を充す爲めに必要なもの、例へば日用品、文化用品、住宅及住宅用品、食料品等の如きもの。

（三）當該經營自體又はこれに補給する經營及び施設に於いて餘剰力のある場合、之れを利用する意味に於いて補足的構成を爲すもの、例へば水力、電力、

季節的餘剰を生ずる勞力等。會ての農村工業が農業労働の季節的有閑を狙つた如き例がそれである。労働の場合に於いては家族労働の事實に照應してそれ自體餘剰とは云へないが利用し得可き労働力の餘地が少くない。

右は單に嚴密な意味の産業に於いてのみ見られる關係でなく官廳學校其の他の文化的活動施設の所在する場合、右と同様な綜合構成の現象が生じて來る。學校

地方主義による地方産業の編成問題（或る覺書）

の場合を例にとれば學用品、文房具、圖書、雜誌、印刷、被服、運動用品、娛樂器具、更に食事施設、寄宿設備等いづれも學校所在に於いて需要を喚起する。故に此の關係を追及して行くと相當に地元及び地方の産業構成は複雑化し多様化する。それだけ地方の文化的生活も多彩に上る事、前述の如くである。

七

以上の如き地方産業の綜合的構成を實現せしめん爲には慎重なる計畫化が必要であると共に其の基底に於いては絶對的に精密なる調査を必要とする。地方産業に關する一般的な調査統計が必要である計りでなく、又文化度を知らる上に於いて文化施設の調査を要する許りでなく、本稿の主旨によつて現に明かなるが如く各種生産及び經營に於ける労働事情の調査は殊に精密を

必要とする。即ち生産經營内に於ける労働構成、労働者の構成及び性質、労働需要の断続性（季節的需要）、企業自體の伸縮性及び其の速度、労働力給源等に就いて充分なる調査を必要とする。

更に産業系列を補足的に編成する點から云つて、當該生産物の用途は出来るだけ明かにせられねばならぬ。例へば農産物についても食料の用途と原材料の用途とがあり一歩進んでは等産物の利用状況、殊に移出状況を重要視する必要がある。即ち地元又は當該地方内に於いて消費加工せらるゝ場合と他地方に移出せらるゝ場合、其の數量的比率等について調べる必要がある。

反對に地元の生産的家庭的消費に就いても需要物資の仕向地に就いて考へる必要がある。「地方化」の埒内で云へば地元又は當該地方であるか他地方よりの移

入物であるかの識別。

右は「地方化」計畫に於ける必要なる調査の全般を列挙したものでなく、「地方化」を眼目として特に必要と思はれるものを擧げたに過ぎない。尙ほ補足すべき重要項目が残されてゐるであらう。

八

最後に現在當面の問題として「地方化」に伴つて振興せらる可き諸産業の經營株式の問題がある。敗戦後日本産業は舊來の手工業的中小工業經營に戻らざるを得ない（農業經營面に於いても多労働の非經濟的投下を本體とする）といふ説と經營の高度の技術化、合理化機械化を以つて新發足と考へる説とがある。その當否是非を茲に論ずる餘餘はないが、顧るに經營の規模は現場的には中規模又は小規模であるとしても、高度の技

術と組織、機械化による經營を以つて望ましいとすべきであらう。殊に農業方面に於いては農耕の機械化以前にも簡單に觸れた様に農業經營に必要な機械器具及び装置、殊に多角的な農業經營（穀栽、園藝、果樹、酪農）に加へて其の加工生産を加ふれば所謂主體的經營への組織化が可能になる。此の點について農業はその經營に於いて天然的限制と影響を受け易く、従つて多分に就勞の不平均等を來す事がある故に、是等自然的制約を技術及び機械力に於いて克服する事の必要も生ずるであらう。

而して是等の自體は單一農家的措置としてではなく、協同組織體として行はれる所に實現の可能性があるであらう。此の意味に於いて本稿では取り上げなかつたが「地方化」の問題中組織を如何にすべきかは重要課題となり得る。

附記 本稿は日本商工經濟會の國土復興計畫對策に中央委員として聘せられ、此の方面の想を練りつゝある過程に氣づきたる點を覺書風に纏めたるもの、その目的は卑見をのべて大方の批判、補正を仰がんとするものであり、他日之れに沿ふて問題の本格的な把握を試みたいと思つてゐる。（昭和二十一年三月二十三日稿）

前 號（第三十八卷）目次

統制經濟における資本の本質	千種義人
經濟表の省略化と其範式	渡邊建
貨幣的均衡と生産計畫	鈴木諒一